

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成15年度末現在(平成16年3月末。以下同じ。)で1,757万世帯となっている。前年度末現在(1,718万世帯)に比べ39万世帯(2.3%)増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成15年度末現在で2,449万人となっている。そのうち、前期高齢者(65歳以上75歳未満)は、1,374万人、後期高齢者(75歳以上)は、1,076万人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ56.1%、43.9%となっている。(1表)

前年度末現在に比べ前期高齢者3万人(0.2%)増、後期高齢者53万人(5.2%)増、計56万人(2.3%)増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移(年度末現在) (単位:千人)

区 分	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736
75歳以上	9,231	9,745	10,225	10,758
計	22,422	23,168	23,934	24,494

(3) 要介護(要支援)認定者数

要介護(要支援)認定者数(以下「認定者数」という。)は、平成15年度末で384万人。うち第1号被保険者は370万人、第2号被保険者は13万人となっている。(2表)

前年度に比べ第1号被保険者は38万人(11.4%)増、第2号被保険者は1万人(11.4%)増となっている。

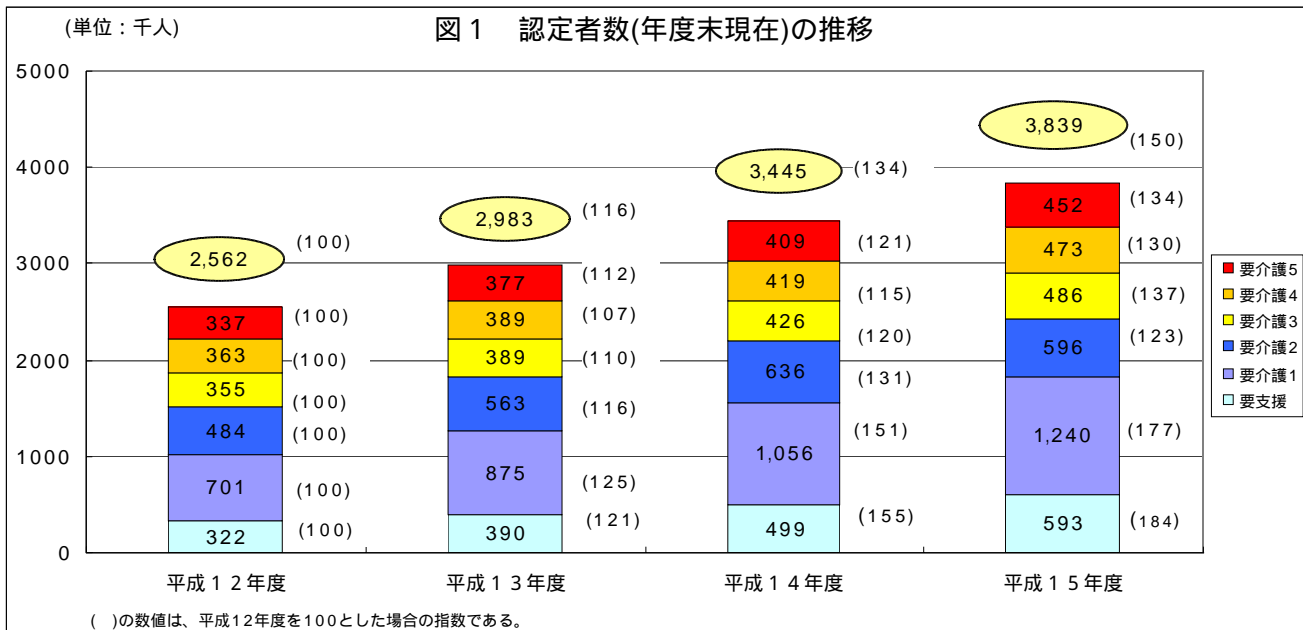
認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者は65万人、後期高齢者は305万人で認定を受けた第1号被保険者に占める割合は、それぞれ17.6%、82.4%となっている。

認定者数を要介護度別にみると、要支援 59万人、要介護1 124万人、要介護2 60万人、要介護3 49万人、要介護4 47万人、要介護5 45万人となっており、要介護度が軽度(要支援～要介護2)の認定者数が約63.3%を占めている。

なお、前年度に比べ要支援及び要介護1が18.7%、17.4%と伸びている。

2表 認定者数(15年度末現在) (単位:千人)

区 分	要 支 援	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	計
第1号被保険者	584	1,198	567	466	457	432	3,704
65歳～75歳未満	114	220	104	78	69	69	654
75歳以上	470	978	463	388	388	363	3,050
第2号被保険者	8	42	28	20	16	20	135
総 数	593	1,240	596	486	473	452	3,839
構 成 比	15.4%	32.3%	15.5%	12.7%	12.3%	11.8%	100.0%



(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

第1号被保険者に占める認定者(第1号被保険者)の割合(15年度末現在)は、全国平均で15.1%となっており、地域別では、徳島県、鹿児島県、長崎県などが高く、茨城県、埼玉県、千葉県などが低くなっている。(3表)

また、要介護度が軽度(要支援～要介護2)の認定率は、地域格差が大きいところでは約2倍の格差があるが、重度(要介護3～5)では、大きな格差はない(図2)。

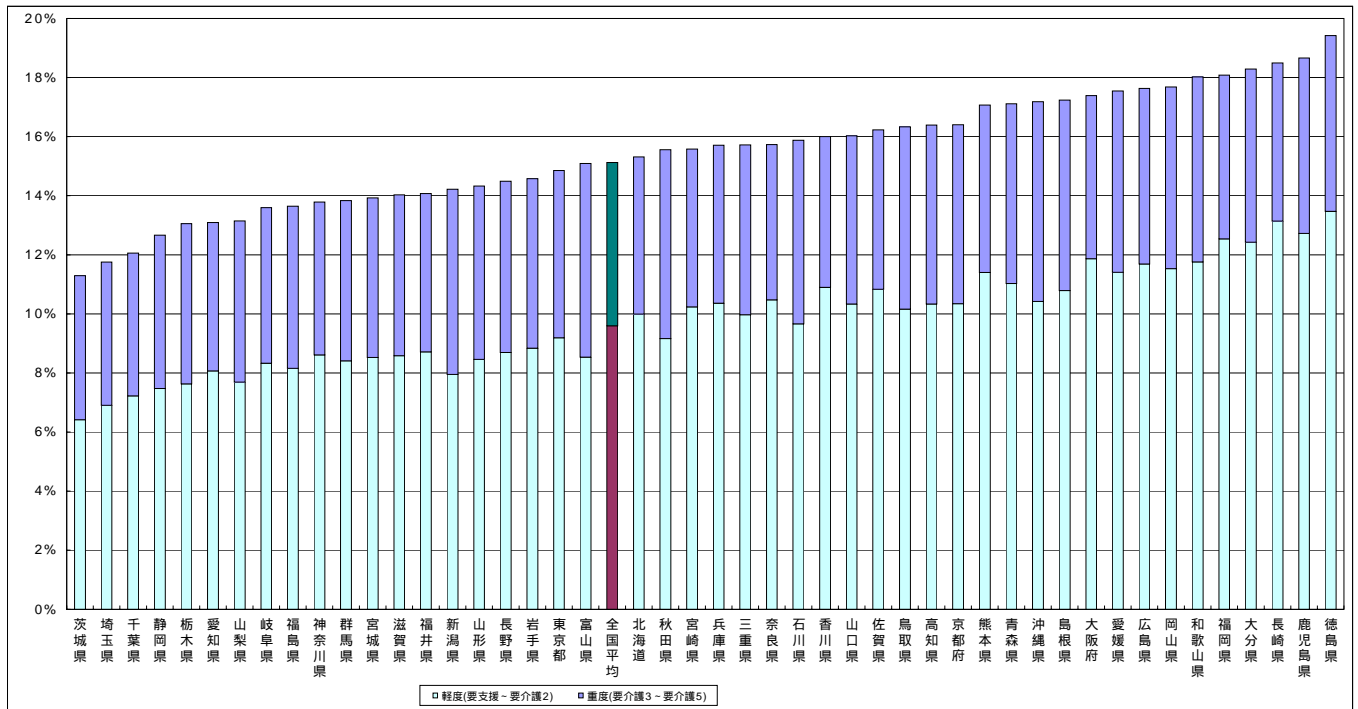
なお、認定者の割合は前年度(13.9%)に比べ全国平均で1.2%の伸びである。

3表 都道府県別第1号被保険者に占める認定者(第1号被保険者)の割合(15年度末現在)(単位：千人)

都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率
全 国	3,704	24,494	15.1%	富 山 県	38	250	15.1%	島 根 県	34	200	17.2%
北 海 道	176	1,147	15.3%	石 川 県	38	237	15.9%	岡 山 県	75	425	17.7%
青 森 県	54	318	17.1%	福 井 県	25	181	14.1%	広 島 県	102	581	17.6%
岩 手 県	48	331	14.6%	山 梨 県	25	188	13.1%	山 口 県	59	366	16.0%
宮 城 県	63	452	13.9%	長 野 県	74	508	14.5%	徳 島 県	37	192	19.4%
秋 田 県	47	303	15.6%	岐 阜 県	58	424	13.6%	香 川 県	37	230	16.0%
山 形 県	44	304	14.3%	静 岡 県	94	744	12.7%	愛 媛 県	60	344	17.5%
福 島 県	63	463	13.6%	愛 知 県	153	1,172	13.1%	高 知 県	33	202	16.4%
茨 城 県	62	550	11.3%	三 重 県	61	387	15.7%	福 岡 県	172	953	18.1%
栃 木 県	49	377	13.1%	滋 賀 県	34	239	14.0%	佐 賀 県	31	191	16.2%
群 馬 県	56	401	13.8%	京 都 府	83	508	16.4%	長 崎 県	63	340	18.5%
埼 玉 県	124	1,059	11.8%	大 阪 府	265	1,527	17.4%	熊 本 県	73	426	17.1%
千 葉 県	118	979	12.1%	兵 庫 県	166	1,057	15.7%	大 分 県	52	287	18.3%
東 京 都	319	2,150	14.9%	奈 良 県	42	270	15.7%	宮 崎 県	41	265	15.6%
神 奈 川 県	190	1,376	13.8%	和 歌 山 県	44	245	18.0%	鹿 児 島 県	80	429	18.7%
新 潟 県	81	567	14.2%	鳥 取 県	23	143	16.3%	沖 縄 県	35	206	17.2%

図2 都道府県別第1号被保険者に占める認定者（第1号被保険者）の割合

(軽度(要支援～要介護2)、重度(要介護3～要介護5)別)



(5) 居宅介護(支援)サービス受給者数

居宅介護(支援)サービス受給者数(以下「居宅サービス受給者数」という。)は、平成15年度累計(平成15年3月から平成16年2月)で総数2,563万人(延人月。以下同じ。)うち、第1号被保険者数は2,469万人、第2号被保険者数は94万人となっている。1ヶ月当たり平均でみると総数で214万人となり、前年度(184万人)に比べ30万人(16.3%)増となっている。

要介護度別に年度累計では、要支援 411万人、要介護1 966万人、要介護2 487万人、要介護3 302万人、要介護4 221万人、要介護5 176万人となっており、要介護1の受給者数が37.7%と最も多くなっている。(4表)

前年度と比べると要介護1及び要支援のサービス受給者数がそれぞれ21.7%、19.9%と伸びている。

介護保険制度のサービス給付(受給者数及び保険給付)は、3月から翌年2月を年度単位としている。

4表 居宅サービス受給者数(年度累計)

(単位:千人)

区分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	4,065	9,372	4,623	2,879	2,102	1,653	24,693
第2号被保険者	43	291	248	145	104	109	940
総数	4,108	9,662	4,870	3,025	2,206	1,762	25,633
構成比	16.0%	37.7%	19.0%	11.8%	8.6%	6.9%	100.0%

図3 居宅サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

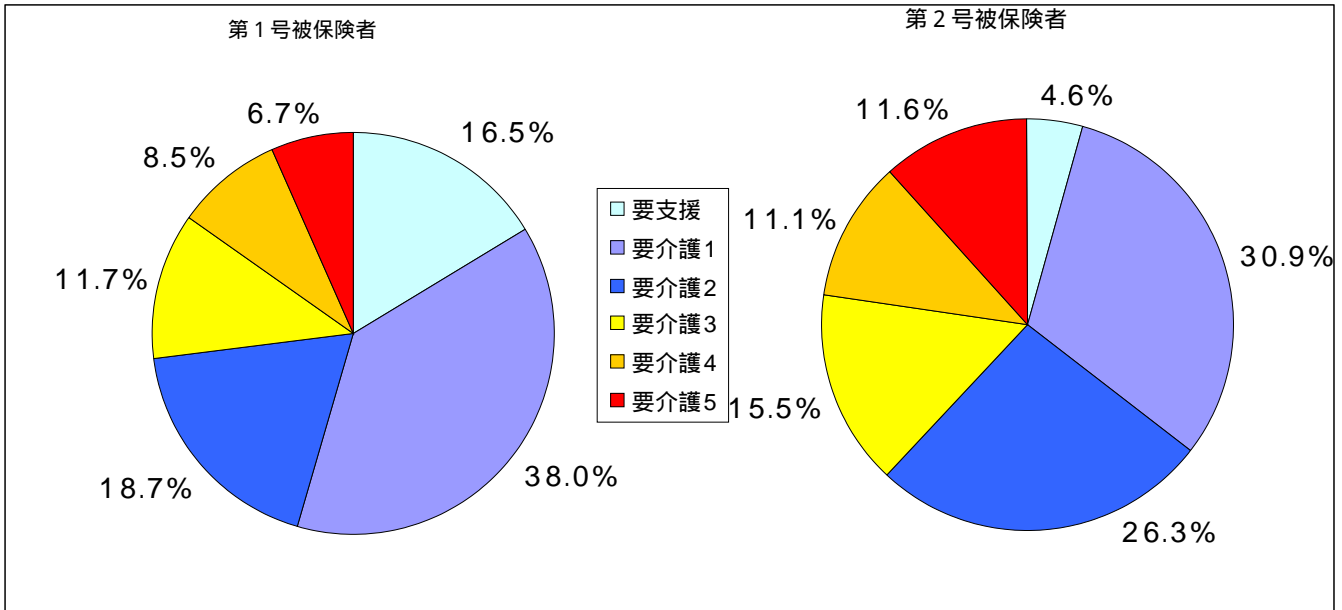
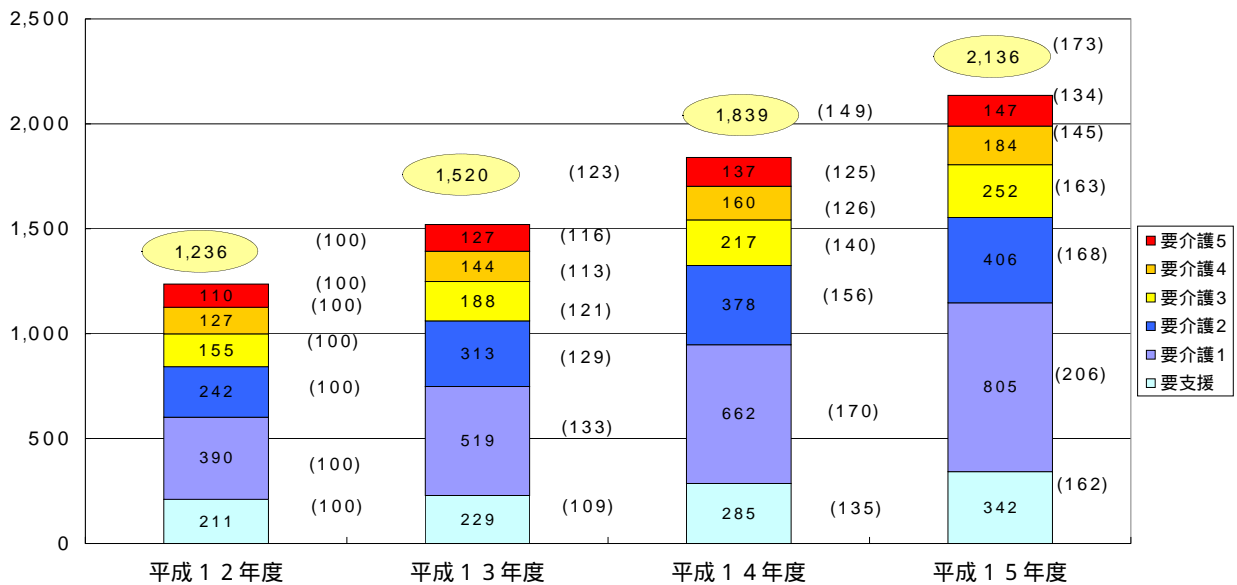


図4 居宅サービス受給者数（1ヶ月平均）の推移

(単位：千人)



()内の数値は、平成12年度を100とした場合の指数である。

(6) 施設介護サービス受給者数

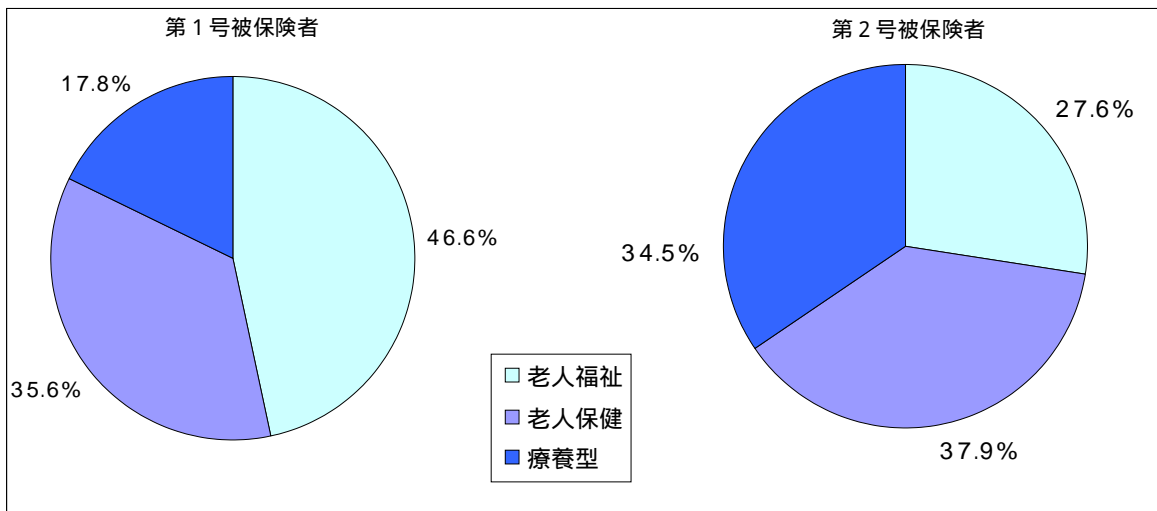
施設介護サービス受給者数(以下「施設サービス受給者」という。)は、平成15年度累計(平成15年3月から平成16年2月)で総数878万人(延人月。以下同じ。)うち、第1号被保険者数は864万人、第2号被保険者数は15万人となっている。(5表)

1ヶ月当たり平均では、介護老人福祉施設34万人、介護老人保健施設26万人、介護療養型医療施設13万人、総数73万人であり、前年度と比べると介護老人福祉施設1.4万人(4.4%)増、介護老人保健施設1.1万人(4.4%)増、介護療養型医療施設0.7万人(5.8%)増、総数3.2万人(4.6%)増となっている。

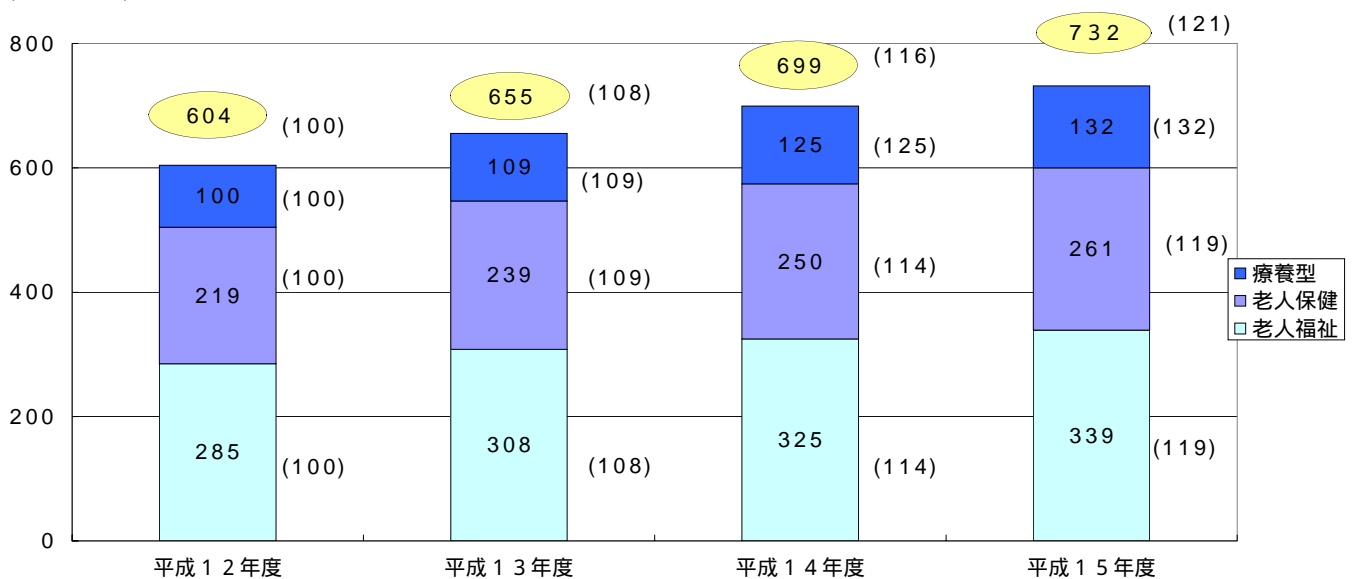
5表 施設サービス受給者数(年度累計) (単位:千人)

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	4,029	3,074	1,537	8,639
第2号被保険者	40	55	50	145
計	4,069	3,129	1,587	8,784
構成比	46.3%	35.6%	18.1%	100.0%

図5 施設サービス受給者数の割合(第1号被保険者、第2号被保険者別)



(単位:千人) 図6 施設サービス受給者数(1か月平均)の推移



()内の数値は平成12年度を100とした場合の指数である。

2. 保険給付

(1) 総数

保険給付関係の平成15年度累計の総数は、件数8,275万件、単位数5,027億単位、費用額5兆6,891億円、利用者負担を除いた支給額5兆653億円となっている。(6表)

支給額について内訳をみると、居宅介護(支援)サービス(以下「居宅サービス」という。)は2兆3,568億円、施設介護サービス(以下「施設サービス」という。)は2兆7,085億円となり、その割合は、居宅サービス46.5%、施設サービス53.5%となっている。

1ヶ月当たり平均で前年度と比べ件数90万件(15.0%)、単位数37億単位(9.8%)、費用額414億円(9.6%)、支給額366億円(9.5%)の増となっている。支給額の内訳では、居宅サービスは323億円(19.7%)、施設サービスは43億円(1.9%)の増となっている。

6表 保険給付 介護給付・予防給付(総数)

平成15年度累計(平成15年3月サービス分～平成16年2月サービス分)

件数		(単位:千件)						
区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス		9,245	24,955	14,056	9,717	8,146	7,606	73,724
施設サービス	1	9	788	1,292	1,708	2,549	2,675	9,023
合計	1	9,253	25,743	15,348	11,425	10,695	10,281	82,747
構成比	0.0%	11.2%	31.1%	18.5%	13.8%	12.9%	12.4%	100.0%

単位数		(単位:百万単位)						
区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス		15,345	68,329	50,014	43,699	37,671	34,820	249,879
施設サービス	23	180	17,566	31,499	44,907	74,146	84,497	252,819
合計	23	15,524	85,895	81,514	88,607	111,817	119,318	502,698
構成比	0.0%	3.1%	17.1%	16.2%	17.6%	22.2%	23.7%	100.0%

費用額		(単位:百万円)						
区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス		165,077	714,657	518,972	451,921	387,700	356,302	2,594,629
施設サービス	310	2,431	224,243	395,438	556,174	902,461	1,013,398	3,094,457
合計	310	167,509	938,901	914,409	1,008,095	1,290,161	1,369,700	5,689,086
構成比	0.0%	2.9%	16.5%	16.1%	17.7%	22.7%	24.1%	100.0%

支給額		(単位:百万円)						
区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス		152,036	651,404	471,044	409,232	350,790	322,299	2,356,804
施設サービス	281	2,211	194,854	344,090	484,532	790,203	892,345	2,708,516
合計	281	154,247	846,257	815,134	893,764	1,140,993	1,214,644	5,065,321
構成比	0.0%	3.0%	16.7%	16.1%	17.6%	22.5%	24.0%	100.0%

(2) 都道府県別居宅サービス及び施設サービスの支給額割合

保険給付について、居宅サービス、施設サービスの支給額割合は、全国平均では、居宅46.5%、施設53.5%となっている。(7表)

都道府県別にみると、神奈川県、東京都が居宅サービスに係る支給額の割合が高くなっているのに対して、高知県、富山県、北海道は施設サービスの割合が約7割弱となっている。

7表 都道府県別 居宅サービス及び施設サービス支給額割合 (単位：百万円)

都道府県	居宅サービス	施設サービス	都道府県	居宅サービス	施設サービス	都道府県	居宅サービス	施設サービス						
全国	2,356,804	46.5%	2,708,516	53.5%	富山県	21,857	35.2%	40,225	64.8%	島根県	20,557	43.4%	26,757	56.6%
北海道	86,189	35.6%	155,795	64.4%	石川県	23,914	41.5%	33,771	58.5%	岡山県	46,242	47.3%	51,535	52.7%
青森県	37,419	48.4%	39,854	51.6%	福井県	15,583	38.0%	25,438	62.0%	広島県	64,204	46.0%	75,312	54.0%
岩手県	25,192	39.1%	39,289	60.9%	山梨県	16,628	46.3%	19,289	53.7%	山口県	31,907	37.0%	54,394	63.0%
宮城県	40,655	49.8%	40,918	50.2%	長野県	49,617	47.6%	54,532	52.4%	徳島県	19,590	37.1%	33,248	62.9%
秋田県	24,621	40.3%	36,543	59.7%	岐阜県	39,840	51.0%	38,276	49.0%	香川県	21,116	42.6%	28,450	57.4%
山形県	27,839	46.0%	32,634	54.0%	静岡県	66,906	48.3%	71,615	51.7%	愛媛県	36,935	45.3%	44,561	54.7%
福島県	38,453	48.9%	40,159	51.1%	愛知県	107,012	50.7%	103,963	49.3%	高知県	16,861	33.7%	33,236	66.3%
茨城県	39,652	45.2%	48,139	54.8%	三重県	37,412	48.0%	40,587	52.0%	福岡県	104,498	44.6%	129,632	55.4%
栃木県	30,049	45.7%	35,649	54.3%	滋賀県	23,971	51.3%	22,772	48.7%	佐賀県	17,935	39.2%	27,805	60.8%
群馬県	38,191	48.2%	40,986	51.8%	京都府	54,212	46.8%	61,582	53.2%	長崎県	39,756	48.4%	42,365	51.6%
埼玉県	85,501	50.6%	83,509	49.4%	大阪府	158,500	49.2%	163,944	50.8%	熊本県	39,811	37.5%	66,451	62.5%
千葉県	81,389	50.2%	80,732	49.8%	兵庫県	104,529	47.4%	116,210	52.6%	大分県	29,576	45.0%	36,127	55.0%
東京都	236,804	54.1%	200,853	45.9%	奈良県	26,736	50.1%	26,674	49.9%	宮崎県	25,899	42.4%	35,189	57.6%
神奈川県	135,599	53.7%	116,939	46.3%	和歌山県	28,334	49.1%	29,426	50.9%	鹿児島県	47,070	44.4%	58,880	55.6%
新潟県	52,879	42.5%	71,502	57.5%	鳥取県	14,708	42.3%	20,025	57.7%	沖縄県	24,659	43.0%	32,746	57.0%

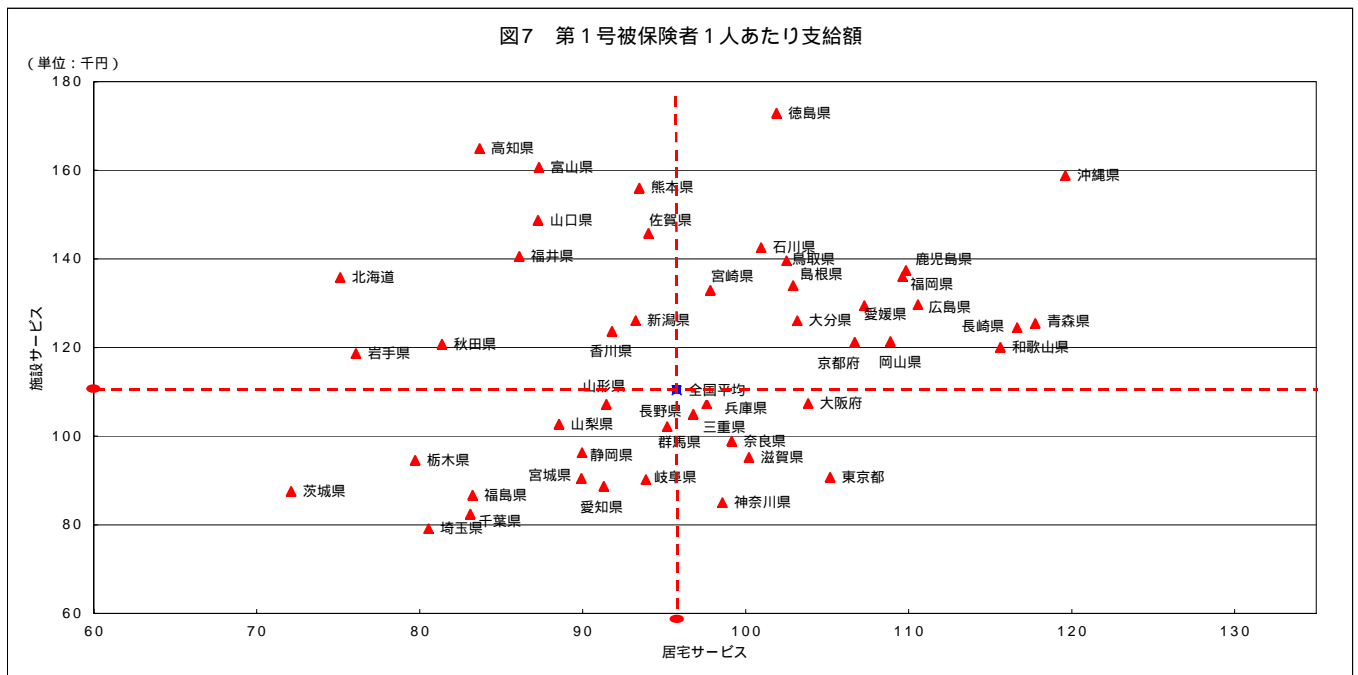
(3) 都道府県別第1号被保険者1人あたり支給額

第1号被保険者1人あたり支給額(総数)の全国平均は、居宅サービスでは96千円、施設サービスでは111千円、合計では207千円となっている。(8表)

都道府県別にみると、埼玉県、茨城県の第1号被保険者1人あたり支給額は16万円以下となっているのに対して、沖縄県、徳島県では約27万円となっており約2倍の格差が生じている。

8表 都道府県別第1号被保険者1人あたり支給額 (単位：千円)

都道府県	居宅サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	施設サービス	合計
全国	96.2	110.6	206.8	富山県	87.3	160.7	248.0	島根県	102.9	133.9	236.9
北海道	75.1	135.8	210.9	石川県	100.9	142.5	243.5	岡山県	108.9	121.3	230.2
青森県	117.8	125.4	243.2	福井県	86.1	140.5	226.6	広島県	110.5	129.7	240.2
岩手県	76.1	118.7	194.7	山梨県	88.5	102.7	191.3	山口県	87.3	148.8	236.0
宮城県	89.9	90.5	180.4	長野県	97.6	107.3	204.9	徳島県	101.9	172.9	274.8
秋田県	81.4	120.8	202.1	岐阜県	93.9	90.2	184.0	香川県	91.8	123.7	215.4
山形県	91.5	107.2	198.7	静岡県	89.9	96.3	186.2	愛媛県	107.3	129.4	236.7
福島県	83.1	86.8	169.9	愛知県	91.3	88.7	180.0	高知県	83.7	164.9	248.6
茨城県	72.1	87.5	159.6	三重県	96.8	105.0	201.8	福岡県	109.6	136.0	245.6
栃木県	79.7	94.6	174.3	滋賀県	100.2	95.2	195.4	佐賀県	94.0	145.8	239.8
群馬県	95.2	102.1	197.3	京都府	106.7	121.2	227.9	長崎県	116.8	124.5	241.3
埼玉県	80.8	78.9	159.7	大阪府	103.8	107.4	211.2	熊本県	93.5	156.0	249.5
千葉県	83.1	82.4	165.5	兵庫県	98.9	109.9	208.8	大分県	103.2	126.0	229.2
東京都	110.1	93.4	203.6	奈良県	99.1	98.9	198.0	宮崎県	97.8	132.9	230.8
神奈川県	98.6	85.0	183.6	和歌山県	115.6	120.1	235.7	鹿児島県	109.8	137.4	247.2
新潟県	93.2	126.1	219.3	鳥取県	102.5	139.6	242.1	沖縄県	119.6	158.8	278.4



(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数7,957万件、単位数4,886億単位、費用額5兆5335億円、支給額4兆9,262億円となっている。

(5) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数318万件、単位数141億単位、費用額1,556億円、支給額1,391億円となっている。

(6) 高額介護(居宅支援)サービス費

高額介護(居宅支援)サービス費の累計は件数504万件、支給額337億円となっている。

(7) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数27万件、費用額11億円、支給額9.3億円となっている。

3. 保険料収納状況

平成15年度分の保険料収納状況は、調定額9,506億円、収納額9,345億円、収納率98.3%となっている。(9表)

なお、特別徴収の収納額累計は7,717億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は1,628億円、収納率91.0%となっている。

9表 都道府県別保険料収納状況(現年度分)

(単位：百万円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全国	950,650	934,519	98.3%	富山県	11,545	11,447	99.1%	島根県	7,775	7,707	99.1%
北海道	45,868	45,139	98.4%	石川県	10,631	10,519	98.9%	岡山県	18,112	17,877	98.7%
青森県	14,485	14,209	98.1%	福井県	7,594	7,487	98.6%	広島県	24,403	24,099	98.8%
岩手県	11,601	11,481	99.0%	山梨県	6,255	6,164	98.5%	山口県	15,483	15,272	98.6%
宮城県	16,062	15,813	98.5%	長野県	18,609	18,483	99.3%	徳島県	9,028	8,873	98.3%
秋田県	11,643	11,493	98.7%	岐阜県	15,165	14,987	98.8%	香川県	8,905	8,810	98.9%
山形県	11,193	11,105	99.2%	静岡県	26,628	26,261	98.6%	愛媛県	13,774	13,615	98.8%
福島県	14,260	14,094	98.8%	愛知県	42,119	41,601	98.8%	高知県	8,652	8,486	98.1%
茨城県	17,024	16,717	98.2%	三重県	14,113	13,916	98.6%	福岡県	40,999	40,138	97.9%
栃木県	12,602	12,392	98.3%	滋賀県	9,107	9,011	98.9%	佐賀県	8,168	8,049	98.5%
群馬県	14,339	14,164	98.8%	京都府	21,070	20,687	98.2%	長崎県	13,779	13,551	98.3%
埼玉県	36,622	35,911	98.1%	大阪府	60,799	58,895	96.9%	熊本県	18,298	18,036	98.6%
千葉県	34,143	33,465	98.0%	兵庫県	41,341	40,648	98.3%	大分県	11,081	10,934	98.7%
東京都	86,568	84,518	97.6%	奈良県	10,164	10,009	98.5%	宮崎県	10,591	10,428	98.5%
神奈川県	52,770	51,861	98.3%	和歌山県	9,767	9,588	98.2%	鹿児島県	17,643	17,396	98.6%
新潟県	22,627	22,489	99.4%	鳥取県	6,104	6,033	98.8%	沖縄県	11,142	10,662	95.7%

4. 介護保険特別会計経理状況

平成15年度の保険者における介護保険特別会計（保険事業勘定）について、歳入合計5兆4863億円、歳出合計5兆4,070億円、差引残額792億円となっている。（10表）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では251億円となる。

また、平成15年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は2,259億円（2,285保険者）となっている。

10表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	939,266	総務費	194,877
分担金及び負担金	8,896	保険給付費	5,110,100
使用料及び手数料	113	財政安定化基金拠出金	4,976
国庫支出金	1,345,761	相互財政安定化事業負担金	179
介護給付費負担金（再掲）	1,048,104	保健福祉事業費	300
調整交付金（再掲）	261,667	基金積立金	53,751
支払基金交付金	1,646,363	公債費	10,590
都道府県支出金	645,247	予備費	8
都道府県負担金（再掲）	644,894	諸支出金	32,253
相互財政安定化事業交付金	179		
財産収入	109		
寄附金	15		
繰入金	826,102		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	636,757		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	158,509		
繰越金	63,834		
市町村債	4,321		
諸収入	6,067		
合 計	5,486,275	合 計	5,407,034

歳入歳出差引残額（A）	79,241	介護給付費準備基金(年度末現在)	225,934
国庫支出金精算額等（B）	54,138		
国庫支出金精算額等差引額（A - B）	25,104		

数値は百万円未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計(保険事業勘定)の科目の説明

科 目		内 容
入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金(再掲)	介護給付及び予防給付に要する国の負担金(20%)
	調整交付金(再掲)	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金(5%)
	支払基金交付金	支払基金からの介護給付費交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金(再掲)	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金(12.5%)
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%(再掲)	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金(12.5%)
	総務費に係る一般会計繰入金(再掲)	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	繰越金	前年度の余剰金
市町村債	財政安定化基金等からの借入金等	
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	